

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 21.4.8 第 171 回国会第 8 号

4月8日(水)、第8回の委員会が開かれました。

## 1 国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出第19号)

国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(後藤茂之君外3名提出、第168回国会衆法第6号)

国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(参議院提出、第168回国会参法第1号)

・舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 木原 誠二君(自民)

- ・平成6年改正法附則において国庫負担割合の引上げについての検討規定が設けられながら、今日まで15年間も検討に要した事について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・基礎年金を消費税による全額税方式にした場合でも、負担と給付のバランスを維持するためには財政再計算が必要と考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・年金の最低保障機能の強化という観点から保険料免除等の期間の保険料について税金で穴埋めする方式について厚生労働省の見解を伺いたい。

### 赤池 誠章君(自民)

- ・平成16年の年金制度改革の全体像を国民によく理解してもらうことが重要であるが、そのための広報周知の実施状況はどうなっているのか。
- ・年金制度の理解促進のためには学校等での教育が重要であるが、その現状と課題について伺いたい。
- ・4月3日から「ねんきん定期便」の送付が始まったが、その目的と効果について伺いたい。

### 福島 豊君(公明)

- ・戦後の社会保障制度を支えてきた社会構造に変化が生じていることや、これまでの経済成長等の前提が崩れてきていることから、社会保障制度を全般的に再構築すべきと考えるが厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・社会保障国民会議や社会保障審議会において年金制度の在り方について示された最低保障機能の強化について、厚生労働省として今後どう取り組むのか。
- ・内閣府が新成人に配付している年金制度に関するパンフレットの内容は、申請手続が中心で難解であるため、若い世代にわかりやすく工夫する必要があると考えるが厚

生労働大臣の見解を伺いたい。

### 山井 和則君(民主)

- ・平成21年財政検証において、平成16年改正法附則の給付水準の所得代替率50%確保規定に違反しないよう、あえて国民年金保険料の納付率を80%として計算しているとすれば、政府の説明責任に大きな問題があるのではないか。
- ・社会保険事務所で記録訂正の申し出を行ってから訂正後の年金が支払われるまでに時間がかかり過ぎている状況を改善するための実態調査を行う必要があるのではないか。
- ・標準報酬月額に改ざんの疑いがある者の事案が第三者委員会に送付されたとしても、証明書類等の不足等により事案が却下されて被害者救済ができない場合が多いとされる現状を改善する必要があるのではないか。

### 内山 晃君(民主)

- ・先月末の年金記録問題関係閣僚会議で、総理が、年金記録確認作業等の問題について、来年1月の日本年金機構の設立までに決着をつけたいと発言したが、どのように決着をはかるのか。
- ・ねんきん定期便について、年金記録等の漏れや誤りが少ないとされる水色の封筒であっても、誤りの可能性があることを周知すべきではないか。
- ・今回、基礎年金の国庫負担割合の2分の1への引上げを臨時的財源で行うのは、安定した財源を確保する税制の抜本的な改革を行った上で引上げ年度を決定するとして平成16年の改正法の附則に反するのではないか。

## 長 妻 昭君（民主）

- ・基礎年金番号に統合されていない年金記録のうち加入期間が25年以上の年金記録の持ち主が多数いることから、118万人といわれる無年金者についてサンプル調査を行い、年金記録漏れ等により無年金となっている方の早期救済を図るべきではないか。
- ・ねんきん特別便等の送付対象とならない基礎年金番号を取得していない者がいることから、早急に住民基本台帳ネットワークシステムとの突き合わせ作業を行い、年金受給年齢に達している方について基礎年金番号を取得してもらうべきではないか。
- ・国民年金制度創設時の年金局長は、自営業者の所得補足等の条件を整えば国民年金の保険料を所得比例に変更すべきと答弁していた。国民年金保険料を所得比例に変更できない理由はどこにあるのか。

## 高 橋 千鶴子君（共産）

- ・「ねんきん特別便」に対し漏れや間違いがあると回答したにもかかわらず、「ねんきん定期便」には反映されて

いないとの苦情があるが、調査中であることを知らせるなど丁寧な対応を考えるべきではないか。

- ・過去に懲戒処分を受けた社会保険庁職員を日本年金機構に採用しないという基準は、解雇権の乱用に当たらないのか。厚生労働大臣の見解を伺いたい。

## 阿 部 知 子君（社民）

- ・基礎年金を消費税による全額税方式とした場合、低所得者の負担が増加するという研究者の試算があるが、これについて厚生労働大臣はどのように考えるか。
- ・我が国の高齢化の進展や貧困の増加を踏まえ、養護老人ホームについて、低所得や生活保護の高齢者の受け皿として整備を促進する必要があるのではないか。